

令和6年7月18日
全日本畳事業協同組合
事務局

河野太郎衆議院議員への陳情および担当官庁との意見交換

去る7月11日、全日畳から石河理事長と岡田総務委員長、(一社)日本畳産業協会からは長田会長ほか役員3名が、衆議院第二議員会館にたたみ振興議員連盟副会長でもある河野太郎衆議院議員(デジタル大臣・内閣府特命担当大臣)を訪ね、「畳」の活用促進に関する要望書を提出しました。

その後同館議員会議室におきまして、ご多忙の中、国土交通省および観光庁の幹部に御出席を頂き、今回の要望について意見交換を行いました。



(御出席頂きました方々)

国土交通省 住宅局 住宅生産課長

国土交通省 住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室長

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課長

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 建設業技術企画室 室長

観光庁 観光産業課 専門官

観光庁 観光産業課 課長補佐(総括)

河野太郎デジタル大臣 内閣府特命担当大臣秘書官

特に全日畳が以前から要望している建設業許可については、その担当課長に御出席頂けた事もあり、石河理事長がなぜ内装仕上工事から畳工事を独立させる必要があるのかを説明しました。既存の区分を変更する事は、国会に議案を提出して承認されなければならないという、極めてハードルの高い案件であります。

また観光庁には、オーバーツーリズムにもなっているインバウンド全盛の中、和の体験を求めて日本を訪れる観光客が大半であり、ホテルなどの宿泊施設が畳を導入・表替え等を行った際に、畳単体で支援を受けられる制度を作って頂けないものか提言しました。



御多忙の中、河野デジタル大臣が会議室を訪れられました。

国を動かすためには、このような度重なる陳情や意見交換会は不可欠であり、特に畳業界が一丸となって陳情する事が重要です。単なる陳情に終わらないためにも（一社）日本畳産業協会様と連携し、たたみ振興議員連盟や河野大臣にも御協力を頂いて、実現に向け今後も引き続き折衝をして行きます。

令和6年7月11日

国 務 大 臣
衆 議 院 議 員 河 野 太 郎 様

一般社団法人日本畳産業協会
会 長 長 田 久 富
全日本畳事業協同組合
理 事 長 石 河 恒 夫

「畳」の活用促進に関する要望書

謹啓

時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。

畳業界を取り巻く状況は、住宅構造の変革や生活様式の変化など様々な要因により、平成の初期から令和にかけ、年間9000万畳の需要が900万畳に減少しており、昨今では戸建て住宅並びにマンションなどの集合住宅に畳がほぼ採用されていないのが現状です。本年度も2050年カーボンニュートラルの実現に向けた家庭部門の省エネを強力に推進する「住宅省エネ2024キャンペーン」が、昨年が続いて国土交通省・経済産業省・環境省の3省連携により展開されています。畳が補助金の一部対象となる「床断熱工事」やバリアフリー改修の「衝撃緩和畳の設置」もごさいますが、現状では畳単独での補助対象事業としてはハードルが高い状況です。畳のもつ特性である「断熱性」「吸湿性」「吸音性」等は、長年月にわたり築き上げられてきた日本の居住環境に適合する生活の知恵の集大成でもあります。そのような日本文化の象徴ともいえる「畳」をなくさないための技能伝承、そして子育て支援に畳の上でハイハイしてもらおう安心・安全な床材としての畳の採用が、畳業界全体の切なる願いであります。以上の事から下記の項目を要望いたします。

謹白

要 望

- ・建設業許可29業種の「内装仕上工事」に含まれる「たたみ工事」の独立化
- ・子育て世代の住宅（新築・既存住宅）に積極的な畳替えの支援補助
- ・旅館、ホテル等のホテル業が施設へ畳を採用した際の支援補助